



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 レンゴー株式会社
コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	522,671	△0.1	5,567	△60.9	7,139	△53.5	5,718	54.5
26年3月期	523,141	4.1	14,221	△40.5	15,354	△36.6	3,702	△71.4

(注) 包括利益 27年3月期 25,608百万円 (40.6%) 26年3月期 18,213百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.09	—	2.8	1.1	1.1
26年3月期	14.95	—	2.0	2.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,010百万円 26年3月期 776百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	655,674	222,390	33.0	873.60
26年3月期	629,054	201,658	31.2	792.78

(参考) 自己資本 27年3月期 216,353百万円 26年3月期 196,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,408	△29,595	6,223	19,477
26年3月期	39,173	△56,604	16,348	22,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,972	80.3	1.6
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,971	52.0	1.4
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	272,000	4.2	8,000	148.0	8,500	147.5	5,000	149.9	20.19
通期	542,000	3.7	16,000	187.4	17,000	138.1	10,000	74.9	40.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	271,056,029 株	26年3月期	271,056,029 株
27年3月期	23,398,659 株	26年3月期	23,372,030 株
27年3月期	247,670,545 株	26年3月期	247,710,105 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	273,448	△3.7	249	△93.8	1,689	△68.2	3,696	—
26年3月期	284,062	1.0	3,993	△68.6	5,315	△60.1	△148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.93	—
26年3月期	△0.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	422,784	133,278	31.5	538.16
26年3月期	421,597	126,610	30.0	511.18

(参考) 自己資本 27年3月期 133,278百万円 26年3月期 126,610百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	2.7	3,000	311.0	3,500	490.2	2,000	616.8	8.08
通期	285,000	4.2	5,500	2,108.8	6,500	284.8	4,000	8.2	16.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.4をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 補足情報	21
連結および個別決算概要	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げや天候不順などの影響はありましたが、政府・日本銀行の政策連携の効果により、企業収益が改善するとともに、雇用情勢も明るさを増し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、消費税率引き上げの影響による国内出荷の落ち込みはありましたが、輸出が伸びたことにより、生産量は前年並みとなりました。

段ボール業界におきましては、需要は堅調に推移したものの、消費税率引き上げや夏場の天候不順による影響もあり、生産量は前年を下回りました。

紙器業界におきましては、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、堅調な食品関連の需要に支えられ、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により飲料や青果物等の需要は低迷しましたが、コンビニエンスストア向けが好調であったことにより、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が引き続き増加したことにより、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、パッケージングに関する総合的なソリューションを提案する企業グループ、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、国内外でその結束力を強め、パッケージングのイノベーションに注力するとともに、積極的な設備投資やM&A、事業の再編、取引条件の改善等により、グループとしての事業基盤の強化に鋭意取り組んでまいりました。

パッケージングによる流通革命を掲げ、小売り店舗での品出しやディスプレイの作業性、販売促進効果を大幅に向上させる新発想の革新的段ボール包装「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発し、積極的なプロモーションを展開するとともに、拡大するeコマース分野においては、物流センターにおける包装工程を大幅に省力化する「ジェミニ・パッケージングシステム」等の開発機械の拡販に取り組み、パッケージと包装システムの両面から、新たな需要の開拓に努めました。

昨年6月に、富士包装紙器株式会社(大阪市天王寺区)を子会社化し、紙器事業を拡充するとともに、7月には、大和紙器株式会社(大阪府茨木市)が同社岡山工場(岡山市南区)と姫路工場(兵庫県揖保郡太子町)を統合した瀬戸内工場(岡山県瀬戸内市)を開設しました。また、本年3月には、丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)の段ボール原紙(ライナ)生産設備が竣工し、供給体制を強化しました。さらに、4月には、日本マタイ株式会社(東京都台東区)と森下株式会社(岡山県瀬戸内市)を合併し、重包装事業の経営効率化を図りました。

海外におきましては、昨年5月に、米国ハワイ州においてレンゴー・パッケージング社が同州唯一となる段ボール工場を開設しました。また、本年1月には、タイにおける合弁会社、タイ・コンテナーズ・グループ社の子会社で軟包装事業持株会社であるTCフレキシブル・パッケージング社に、当社および朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が直接出資し、需要が拡大する東南アジアでの軟包装事業の本格展開への体制を整えました。さらに、3月には、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)の初めての海外拠点となるセツカートン・ベトナム社の段ボール工場が竣工し、今後とも高い経済成長が期待されるベトナムでの事業拠点の充実を図りました。

なお、原燃料価格の上昇等による採算の悪化を改善するため、一昨年秋より板紙ならびに段ボール、紙器、軟包装製品全般にわたる価格正常化に取り組んでまいりましたが、当期間における成果は限定的なものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は522,671百万円(前期比0.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は5,567百万円(同60.9%減)、経常利益は7,139百万円(同53.5%減)と大幅な減益となりましたが、当期純利益は特別利益(固定資産譲渡に伴う売却益10,506百万円等)の計上により5,718百万円(同54.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格の上昇や消費税率引き上げ、夏場の天候不順などの影響による生産量の減少により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は358,821百万円(同3.7%減)、営業利益は3,225百万円(同74.0%減)となりました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、国内出荷の落ち込みにより、生産量は2,089千t(同4.4%減)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、消費税率引き上げや夏場の天候不順などの影響もあり、生産量は段ボール3,640百万㎡(同4.3%減)、段ボール箱2,879百万㎡(同2.3%減)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は61,626百万円(同1.6%増)、営業利益は2,103百万円(同121.8%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,596百万円(同26.5%増)、営業利益は621百万円(同29.7%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したこと等により増収となりましたが、減価償却費の増加もあり営業損失は前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は27,996百万円(同14.5%増)、営業損失は653百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、不織布事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,630百万円(同1.0%増)、営業利益は102百万円(同82.5%減)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、依然として不安定な国際情勢による先行きへの懸念は残るものの、米国経済の力強い回復に加え、原油安も追い風に企業収益の一段の改善が見込まれるとともに、昨年を上回る賃上げによる個人消費の下支えも期待され、景気は着実に回復していくものと思われま

す。こうした状況の中、平成28年3月期の業績につきましては、原料価格の上昇やグループ会社の丸三製紙株式会社における段ボール原紙(ライナ)生産設備の稼働等に伴う減価償却費の増加は見込まれますが、原油安に伴うエネルギーコストの低下、積極的な営業活動の推進や段ボール事業の採算改善等により、増収増益となる見通しであります。

以上を踏まえ、平成28年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	5,420億円(前年比 3.7%増)
	営業利益	160億円(前年比 187.4%増)
	経常利益	170億円(前年比 138.1%増)
	当期純利益	100億円(前年比 74.9%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の取得や株価の上昇等による投資有価証券の増加により、655,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,620百万円増加しました。

負債は、主に当社の社債発行により、433,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,888百万円増加しました。

純資産は、株価の上昇や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の増加により、222,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,732百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は33.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は19,477百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ2,662百万円(12.0%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は19,408百万円(前連結会計年度に比べ19,765百万円(50.5%)の収入の減少)となりました。主な内訳は、減価償却費29,611百万円、有形固定資産売却損益10,201百万円であります。

投資活動による資金の減少額は29,595百万円(前連結会計年度に比べ27,009百万円(47.7%)の支出の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出42,179百万円、有形固定資産の売却による収入11,692百万円であります。

財務活動による資金の増加額は6,223百万円(前連結会計年度に比べ10,125百万円(61.9%)の収入の減少)となりました。主な内訳は、長短借入金の純減額3,205百万円、社債の発行による収入20,000百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額2,972百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	31.9	29.9	31.6	31.2	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	26.9	20.6	21.8	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	6.8	4.9	6.7	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	13.4	19.2	18.1	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、前期に引き続き1株当たり6円といたします。

また、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来100年にわたり、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成11年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率 1.4%、D/Eレシオ 1.3倍であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「板紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してまいりました。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーを目指してまいります。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業につきましても、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減に、継続的に取り組んでおります。また、競争力の高い製品の開発、普及につきましても積極的に推進してまいります。平成27年3月には、当社子会社であります丸三製紙株式会社の段ボール原紙(ライナ)生産設備が竣工し、供給体制を強化いたしました。

段ボール事業につきましても、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上へ努めてまいります。小売店での開梱・陳列などの作業性や販売促進力を大幅に向上させる新発想の段ボール包装「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発し、積極的なプロモーションを展開しております。

紙器事業につきましては、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業につきましては、当社子会社であります朋和産業株式会社を中心に展開しております。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

重包装事業につきましては、当社子会社であります日本マタイ株式会社を中心に展開しております。平成27年4月には、重包装事業の経営効率化を図り、日本マタイ株式会社と森下株式会社を合併いたしました。

海外事業につきましては、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでまいります。平成26年5月には、当社子会社でありますレンゴー・パッケージング社が米国ハワイ州に同州唯一となる段ボール工場を開設いたしました。また、成長著しいアセアン地域における軟包装事業については、タイのサイアムセメントグループとの合弁プロジェクトとして、事業展開を図ってまいります。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任につきましても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として不安定な国際情勢による先行きへの懸念は残るものの、米国経済の力強い回復に加え、原油安も追い風に企業収益の一段の改善が見込まれるとともに、昨年を上回る賃上げによる個人消費の下支えも期待され、景気は着実に回復していくものと思われま

す。このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでおります。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでまいります。

②環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

③コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上につきましては、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

また、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に、率先垂範取り組んでまいります。

④グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

⑤海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討してまいります。また、既存の海外事業におきましては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社および一部のグループ会社は、平成26年6月、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反に関する排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。これらにつきましては、事実関係ならびに法律的な論点にきわめて大きな疑義があり、到底承服できるものではないことから、同年8月に審判請求を行い、同年12月、審判手続きが開始されました。当社およびグループ会社は、審判においてそれぞれの考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,147	20,277
受取手形及び売掛金	141,780	142,198
有価証券	346	500
商品及び製品	16,941	19,922
仕掛品	2,217	2,565
原材料及び貯蔵品	13,942	14,606
繰延税金資産	3,399	3,278
その他	7,550	6,516
貸倒引当金	△702	△418
流動資産合計	208,622	209,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,025	209,842
減価償却累計額	△123,441	△127,564
建物及び構築物(純額)	72,584	82,277
機械装置及び運搬具	417,611	442,329
減価償却累計額	△333,514	△342,323
機械装置及び運搬具(純額)	84,096	100,006
土地	108,119	106,429
建設仮勘定	22,224	6,637
その他	26,181	27,873
減価償却累計額	△18,201	△19,138
その他(純額)	7,979	8,735
有形固定資産合計	295,005	304,086
無形固定資産		
のれん	5,848	3,980
その他	6,575	7,196
無形固定資産合計	12,423	11,176
投資その他の資産		
投資有価証券	94,414	110,057
長期貸付金	4,203	3,497
退職給付に係る資産	1,240	2,317
繰延税金資産	669	681
その他	13,869	15,803
貸倒引当金	△1,393	△1,392
投資その他の資産合計	113,003	130,965
固定資産合計	420,431	446,228
資産合計	629,054	655,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,331	82,975
短期借入金	102,540	105,009
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払費用	20,772	19,344
未払法人税等	3,768	4,215
役員賞与引当金	115	147
課徴金引当金	5,908	-
その他	24,958	21,901
流動負債合計	249,395	243,592
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	128,476	123,315
繰延税金負債	10,909	14,937
役員退職慰労引当金	900	911
退職給付に係る負債	9,750	11,344
その他	7,963	9,181
固定負債合計	178,000	189,691
負債合計	427,396	433,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	123,673	124,269
自己株式	△11,890	△11,903
株主資本合計	176,847	177,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,505	23,238
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	6,942	13,461
退職給付に係る調整累計額	61	2,224
その他の包括利益累計額合計	19,511	38,923
少数株主持分	5,299	6,037
純資産合計	201,658	222,390
負債純資産合計	629,054	655,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	523,141	522,671
売上原価	440,535	446,243
売上総利益	82,606	76,428
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,037	14,565
給料及び手当	19,961	20,799
のれん償却額	1,441	1,705
その他	32,944	33,789
販売費及び一般管理費合計	68,385	70,860
営業利益	14,221	5,567
営業外収益		
受取利息	407	421
受取配当金	1,289	1,393
為替差益	1,225	727
負ののれん償却額	468	210
持分法による投資利益	776	1,010
その他	2,085	2,387
営業外収益合計	6,252	6,150
営業外費用		
支払利息	2,102	1,946
出向者給与	869	805
その他	2,146	1,827
営業外費用合計	5,118	4,578
経常利益	15,354	7,139
特別利益		
固定資産売却益	281	10,506
その他	1,991	1,992
特別利益合計	2,273	12,498
特別損失		
固定資産圧縮損	521	3,064
事業構造改善費用	-	1,373
課徴金引当金繰入額	5,908	-
その他	1,511	3,119
特別損失合計	7,941	7,557
税金等調整前当期純利益	9,687	12,081
法人税、住民税及び事業税	5,728	6,011
法人税等調整額	△112	201
法人税等合計	5,615	6,212
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	5,869
少数株主利益	368	150
当期純利益	3,702	5,718

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	5,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,924	10,824
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	5,267	3,543
退職給付に係る調整額	-	2,174
持分法適用会社に対する持分相当額	2,945	3,199
その他の包括利益合計	14,142	19,738
包括利益	18,213	25,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,304	25,129
少数株主に係る包括利益	908	478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	121,673	△11,860	174,877
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,066	33,997	121,673	△11,860	174,877
当期変動額					
連結範囲の変動			△365		△365
剰余金の配当			△2,972		△2,972
当期純利益			3,702		3,702
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社における合併による増加			1,585		1,585
その他			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,000	△30	1,970
当期末残高	31,066	33,997	123,673	△11,890	176,847

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,540	1	△685	—	5,856	7,398	188,132
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,540	1	△685	—	5,856	7,398	188,132
当期変動額							
連結範囲の変動							△365
剰余金の配当							△2,972
当期純利益							3,702
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							1
持分法適用会社における合併による増加							1,585
その他							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,964	0	7,628	61	13,654	△2,099	11,555
当期変動額合計	5,964	0	7,628	61	13,654	△2,099	13,525
当期末残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	201,658

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	123,673	△11,890	176,847
会計方針の変更による累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,066	33,997	121,576	△11,890	174,750
当期変動額					
連結範囲の変動			△54		△54
剰余金の配当			△2,972		△2,972
当期純利益			5,718		5,718
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		3	3
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,692	△12	2,679
当期末残高	31,066	33,997	124,269	△11,903	177,430

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	201,658
会計方針の変更による累積的影響額							△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	199,561
当期変動額							
連結範囲の変動							△54
剰余金の配当							△2,972
当期純利益							5,718
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							3
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,732	△2	6,518	2,163	19,412	737	20,149
当期変動額合計	10,732	△2	6,518	2,163	19,412	737	22,829
当期末残高	23,238	△0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,687	12,081
減価償却費	28,581	29,611
減損損失	152	74
のれん償却額	973	1,495
固定資産圧縮損	521	3,064
事業構造改善費用	-	1,373
課徴金引当金繰入額	5,908	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	407
受取利息及び受取配当金	△1,696	△1,815
支払利息	2,102	1,946
持分法による投資損益 (△は益)	△776	△1,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△1,082
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	54
有形固定資産売却損益 (△は益)	△251	△10,201
有形固定資産除却損	754	537
売上債権の増減額 (△は増加)	1,454	894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,441	△2,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,297	△4,670
その他	△6,424	567
小計	44,827	30,570
利息及び配当金の受取額	1,986	2,209
利息の支払額	△2,167	△2,063
課徴金の支払額	-	△5,732
法人税等の支払額	△5,473	△5,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,173	19,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	102	△245
有形固定資産の取得による支出	△46,653	△42,179
有形固定資産の売却による収入	642	11,692
無形固定資産の取得による支出	△1,270	△1,293
投資有価証券の取得による支出	△3,091	△3,705
投資有価証券の売却及び償還による収入	128	3,822
関係会社出資金の払込による支出	△2,567	-
関係会社出資金の売却による収入	-	1,310
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	122	372
長期貸付けによる支出	△169	△64
長期貸付金の回収による収入	201	354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,762	-
その他	△287	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,604	△29,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	753	6,915
長期借入れによる収入	48,489	12,951
長期借入金の返済による支出	△22,247	△23,072
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△31	△16
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	△2,972	△2,972
リース債務の返済による支出	△2,217	△2,398
その他	△427	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,348	6,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,022	△3,143
現金及び現金同等物の期首残高	21,872	22,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199	481
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△954	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,139	19,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が212百万円増加、退職給付に係る負債が3,529百万円増加し、利益剰余金が2,097百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					計 (百万円)	その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)					
売上高									
外部顧客 への売上高	372,632	60,663	32,093	24,454	489,843	33,298	—	523,141	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,107	84	1,129	3,198	6,520	22,358	△28,878	—	
計	374,740	60,747	33,222	27,653	496,363	55,656	△28,878	523,141	
セグメント利益 又は損失(△)	12,398	948	883	△653	13,576	582	61	14,221	
セグメント資産	506,787	45,150	36,936	58,321	647,195	33,444	△51,585	629,054	
その他の項目									
減価償却費	21,833	2,420	795	1,666	26,716	1,776	△60	28,431	
のれんの 償却額	464	237	212	458	1,372	68	—	1,441	
持分法適用 会社への 投資額	640	—	—	24,689	25,329	967	—	26,296	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,023	2,635	852	4,857	50,369	2,548	△68	52,849	

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,585百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	358,821	61,626	40,596	27,996	489,041	33,630	—	522,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,662	38	1,328	6,397	9,426	21,457	△30,884	—
計	360,484	61,664	41,924	34,394	498,467	55,088	△30,884	522,671
セグメント利益 又は損失(△)	3,225	2,103	621	△653	5,295	102	169	5,567
セグメント資産	517,794	44,963	40,859	72,772	676,391	34,504	△55,220	655,674
その他の項目								
減価償却費	22,698	2,210	928	1,957	27,795	1,749	△61	29,483
のれんの 償却額	445	237	359	595	1,636	68	—	1,705
持分法適用 会社への 投資額	641	—	—	28,521	29,163	916	—	30,079
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,485	1,948	1,128	4,087	37,649	2,375	△42	39,982

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△55,220百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	792円78銭	873円60銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	201,658百万円	222,390百万円
普通株式に係る純資産額	196,359百万円	216,353百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	5,299百万円	6,037百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,372千株	23,398千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,683千株	247,657千株

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14円95銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	3,702百万円	5,718百万円
普通株式に係る当期純利益	3,702百万円	5,718百万円
普通株式の期中平均株式数	247,710千株	247,670千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年5月14日
レンゴー株式会社

5. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	26年3月期	前年比	27年3月期	前年比	28年3月期 予 想	前年比
売 上 高	523,141	+ 4.1	522,671	△ 0.1	542,000	+ 3.7
営 業 利 益	14,221	△ 40.5	5,567	△ 60.9	16,000	+ 187.4
経 常 利 益	15,354	△ 36.6	7,139	△ 53.5	17,000	+ 138.1
当 期 純 利 益	3,702	△ 71.4	5,718	+ 54.5	10,000	+ 74.9
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	14円95銭	△36円04銭	23円09銭	+8円14銭	40円38銭	+17円29銭
設 備 投 資 額	52,849	+ 42.8	39,982	△ 24.3	30,000	△ 25.0
減 価 償 却 費	28,581	+ 2.4	29,611	+ 3.6	32,000	+ 8.1

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	26年3月期	前年比	27年3月期	前年比	28年3月期 予 想	前年比
売 上 高	284,062	+ 1.0	273,448	△ 3.7	285,000	+ 4.2
営 業 利 益	3,993	△ 68.6	249	△ 93.8	5,500	+2,108.8
経 常 利 益	5,315	△ 60.1	1,689	△ 68.2	6,500	+ 284.8
当 期 純 利 益	△ 148	-	3,696	-	4,000	+ 8.2
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△0円60銭	△13円08銭	14円93銭	+15円53銭	16円15銭	+1円22銭
設 備 投 資 額	23,353	+ 46.2	12,147	△ 48.0	15,000	+ 23.5
減 価 償 却 費	16,102	△ 1.2	15,867	△ 1.5	15,500	△ 2.3